

オバマ政権を拘束する 政治的亀裂

青山学院大学教授

中山 俊宏



2008年のアメリカ大統領選挙で、政治的地殻変動が起きたと判断した人は決して少なくないはずだ。かくいう筆者もその一人だ。タイムスパンを若干広げて論じるならば、2006年から2008年にかけての時期は、1980年代以来、アメリカにおいて政治的な座標軸を設定し続けてきた保守主義運動が明らかにその勢いを減速させていた。しかも、その減速は、一時的なものではなく、より構造的な失速であるかのように見受けられた。

サム・タネンハウス著『保守主義の死 (Death of Conservatism)』(2009年)は、保守主義運動が

自壊していったさまを冷静に論じている。それは、個別の政策の帰結というよりも、アメリカにおける保守主義運動そのものが内包する原理的矛盾の結果であると論じられた。「新しいリベリズムの胎動」とまではいかないものの、二極分化したアメリカの政治文化にアメリカ国民が疲れきり、不毛なイデオロギー論争とは距離をおきたいというコンセンサスが生まれつつあるかのように見えた。

オバマへの期待感

この傾向を象徴していたかのように見えたのが、バラク・オバマ候補だった。オバマ候補の台頭は、

確かにジョージ・W・ブッシュ大統領に対する反感、また強い厭戦感情抜きには考えられなかったであろう。民主党の支持基盤（ベース）に深く浸透していた、このような感情に支えられて、オバマ候補は民主党予備選挙を勝ち抜いた。しかし、本選挙になると、次第にそのメッセージを軌道修正し、ある種の「保守性」さえうかがわせるようになった。

本選挙中のオバマ候補は、確かに「さあ、これから世界を変えにいこう」という大胆な言葉で数多くの演説を締めくくってはいる。しかし、オバマ候補は、「チェンジ」をキャンペーン・スローガンとして掲げながらも、「変え得るもの」と「変えられないもの」をしっかりと峻別し、オバマ候補を支持する聴衆の熱狂とは裏腹に、いつも冷静にアメリカの政治的地平を見渡しているようにも見えた。それは、イデオロギー的な信念に裏付けられた「保守主義」ではなく、均衡の感覚に依拠した「保守的な感覚」だった。このオバマ候補の気質としての「保守性」が、アメリカ国民にある種の安心感を与えたことは間違いないだろう。

健全な政党政治に必要なレベルをはるかに超えた、極度に分裂した党派政治からの決別。アメリカ国民の選択は、そのような文脈でとらえられた。アメリカ史上初のアフリカ系大統領の誕生という歴史的イベントは、いわば結果として生じたことであって、国民はむしろ「橋渡し役（ブリッジ）」としてのオバマ候補の資質に期待を託したと言える。アメリカ国民の多くは、オバマ候補自身に、「過去と未来」「保守とリベラル」「白人と黒人」という亀裂をいとも軽やかに飛び越えてしまう素質を見いだしたといっても過言ではないだろう。

政治的地殻変動と多くの人が即断した理由はこれだけではない。このほかにも、これまで決して動かなかった若者たちがオバマ候補のメッセージに強く反応し（彼らの多くは動員されただけではなく、動員する側にもまわった）、インターネット、とりわけソーシャル・メディアの政治的ポテンシャル（メッセージング、動員、資金集め）がフルに活用され、さらに近年、共和党が有利に選挙戦を展開していた諸州ならびに激戦州をオバマ陣営が制す

るなど、これらはいずれもアメリカにおいて大きな構造変動が起きていることを強く示唆していた。それは構造変動という意味においては、オバマ一人に帰することはできないまでも、その中心には常にオバマがいるかのように受け止められていた。その意味において、2008年の大統領選挙を総体としてとらえようとするならば、それを「オバマ現象」と形容してもあながちオーバーではないだろう。投票日夜のグラント・パークにおける勝利演説、さらに2009年1月の就任演説に耳を傾けていた聴衆の多くは、「アメリカの再生」をこの人に託したという感覚に酔いしれていた。

逆風に直面するオバマ政権

しかし、今、オバマ政権を取り囲む状況を見ると、政権発足時には考えられないほど、厳しい環境に直面している。11月に行われる中間選挙に向けた動きが本格化するレイバー・デー明けの9月7日付のワシントン・ポスト紙には、ベテラン・コラムニストのリチャード・コーエンによる「縮小するオ

バマ大統領 (Obama's Shrinking Presidency)」というコラムが掲載されている。コーエンは、テレビ画面を通して執務室から国民に呼びかける大統領を見て、これほどオバマ大統領が小さく見えたことはなかったと描写し、選挙キャンペーン中にあれほど国民の共感を呼んだ「オバマの言葉」が国民に全く届かなくなってしまった状況に一驚している。

先日発表された世論調査（米ギャラップ社、2010年8月30日）によれば、中間選挙に向けて、51%のアメリカ国民が共和党の候補を、41%が民主党の候補に投票すると答えている。この調査は、特定の候補ではなく、政党選好の調査（generic ballot）なので、必ずしも選挙の結果を予測する数字ではないが、2008年の選挙で新たな民主党多数派時代の到来が語られていたことを考えると、隔世の感がある（ちなみにその前は「恒久的共和党多数派体制」が語られていた）。この数字の開きは、今年に入ってから最大の開きであり、なおかつギャラップ社がこの調査を1950年に始めて以来、中間選挙前の共和党優位の開きとしては最大

のものであるという。無論、中間選挙はオバマ大統領の選挙ではない。しかも、1回目の中間選挙は、新大統領にとっては厳しい結果になることが多い。しかし、それにしても、オバマ政権が民主党にとって不利な構図を作り出してしまったとの印象はぬぐえず、大統領との距離を取ろうとする民主党の政治家も少なくはない。2006年の中間選挙の時、まだ新人議員だったオバマは、各地から引つ張りだこだったが、もはや「オバマ・マジック」は消え去ってしまったようだ。

なぜ、こうなってしまったのか。経済が回復していないこと、とりわけ失業率が10%付近でなかなか下がらないことが、オバマ政権への失望感を高めていることは疑いない。政権発足から、1年10カ月近く経とうとしている今、もはや責任を前政権に押しつけるわけにはいかなくなっている。国民の受け止め方は、もはや「ブッシュ不況」から「オバマ不況」に移行している。このことは他の案件についても言える。オバマ政権は、ブッシュ政権が道筋をつけた通り、イラクからの戦闘部隊の撤収を完了

させはしたが、オバマ自身が一貫して「必要不可欠な戦争」と評したアフガニスタンへの米軍のコミットメントはむしろ増えており、戦況は混沌の度合いを深めている。反戦リベラル派はこのことに苛立ちを強めている。

アフガン戦争は、今や「オバマの戦争」と評されるが、大統領自身がその重要性を国民に十分に説明しきれているとは言えない。2010年8月に行われた世論調査（米ギャラップ社、2010年8月3日）によれば、オバマ政権のアフガン政策を支持する人が36%、支持しない人が57%という数字が出ている。大統領自身が本当は信じていない戦争のために、米兵やアフガニスタンの人々が命を落としているとして、オバマ大統領によるアフガン戦の遂行を「非道徳的」と批判する声さえ上がっている。サブテキストとしては、少なくともブッシュ大統領は、自分がやっていることに完全にコミットし、その正しさを信じていたのに対し、オバマは「政局の人だ」という批判があるようだ。このような批判が出てくること自体、政権発足時は考えら

れなかった。ほかにも、メキシコ湾原油流出事故への菌切れの悪い対応もボディー・ブローのようにオバマ大統領のイメージを浸食していった。また肝心のオバマ大統領の口から発せられる言葉も、選挙キャンペーン中はアメリカという物語に新しい命を吹き込むような効果を発揮していたが、今、オバマ大統領の言葉にそのような力はない。

確かに今日オバマ政権が直面している苦境は、オバマ政権の作為と不作為の積み重ねの結果でもある。個別の政策的判断・選択の集積が、逆境を作り出していったことは間違いないだろう。とりわけ、保守主義がお題目のように掲げた「ビッグ・ガバメントへの不信任」を退け、「スマートな政府」の在り方を説き、政権が発足して直ちに7890億ドル規模の景気対策法案を成立させ、その後、国民から不信の念をもって見られていたAIGやGMなどの大企業を公的資金を投入して救済し、さらに「大きな政府」というイメージを最も惹起しやすい医療保険制度改革に乗り出していったことは、結果として、眠りかけていた獅子を起こしてしま

うかのように、連邦政府への不信任という巨大なうねりを引き起こしてしまった。しかも、これらの政策の多くは、民主党のベースからしてみると、十分に「リベラル」な政策ではなく、対立を嫌う大統領が弱体化する共和党保守派と本格的に渡り合うことを避けた結果の生半可な成果と見なされた。

政治的地殻変動は起きたのか

オバマ政権は、2008年の選挙で大きな地殻変動を感じ取り、直面する巨大な問題群に大胆に取り組んでいき、そのことが新たなモメンタムを再び生み出していくというイメージで政権運営に取り組んでいたに違いない。しかし、俯瞰してみると、そもそも多くの人が感じ取ったほどには政治的地殻変動と形容すべき変動が起きていなかったのではないか。むしろ、英語で「ウェーブ選挙」という表現があるが、一見したところ、大きな波が押し寄せて来たかのように見えたが、波が引くと海岸線はそのままの状態が残っていたという状態に近いのではないか。つまり、オバマ政権が直面している

状況は、確かにオバマ政権自身が呼び込んだという面があることも当然否定はできないが、それと同時に、そもそもオバマ政権が発足した時の自由度は政権が考えていたほどには高くはなかったのではないか。いわば「アメリカ政治において動かないもの」を多くの人が見誤っていたということではないのか。

ここに大変興味深い調査結果がある。ピュー・リサーチ・センターが1987年以来行っているアメリカ人の政治的信念に関する定点観測調査の2009年版だ(The Pew Research Center, "Trends in Political Values and Core Attitudes: 1987-2009," May 21, 2009)。この調査は、オバマ政権が誕生してまだ間もない時期、つまりまだ「オバマ・マジック」が消え去っていない時期に行われた点が重要だ。これによると、帰属政党意識は比較的はっきりと変化している。民主党支持者の割合は、2008、2009年(36、35%)と若干高めではあるが、2000年来的平均は33・2%で全体としては大きな変化はない。他方、共和党支持者は2002年の30%を

ピークに2009年には23%に下落し、それを吸収した支持政党なし層が2001年の29%から2009年には36%に上昇している。この結果は「ブッシュ不信」「共和党不信」という一般的な印象と合致する。ただし、共和党から離反した有権者が、必ずしも民主党に合流したわけではないという点は重要だろう。

より興味深いのは、次のイデオロギー的な自己申告に関する調査結果である。これによれば、自分をそれぞれ保守派、リベラル派、穏健派と見なす人の割合は2000年以来、ほとんど変化していない。自らを保守派と自己申告する人の割合(平均36・3%)は、自らをリベラル派とする人(同19・1%)の2倍弱を一貫して記録している。さらに保守派は、2008、2009年には微増し(37%)、逆にリベラル派は2008年には微増(21%)するも、翌2009年になると微減(19%)している。これは一般的に持たれている印象とは対極の調査結果である。一般的には、2008年の大統領選挙におけるオバマ候補の勝利は、アメリカがリベラリ

ズムの方向に舵を切ったものと見なされた。しかし、この調査を見る限り、実態はそうではない。この二つの調査結果が示しているのは、2008年の政治変動はイデオロギー的な地殻変動が不在のまま生じた変動であり、共和党支持から支持政党なしに移行した人々は、引き続き保守主義の潜在的な受け皿であるということだろう。つまり、オバマ政権が大胆にリベラルな政策を導入しようとするならば、それに声を上げて異を唱える人々がもと確実に存在していたということになる。ティーパーティー運動はまさにこのような文脈において発生した運動だった。

進む二極分化

このことを見誤ったオバマ政権は、想像だにしていなかった巨大な保守抵抗運動を呼び覚ましてしまう。最大の皮肉は、国民から「橋をかける」ことを期待されたオバマ大統領は、ブッシュ政権時以上に巨大な政治的亀裂に直面することになってしまったことだ。おそらくオバマ大統領にとっての最

大の政治的な野望は、個別の政策を結実させることではなく、イデオロギー的な二極分化に特徴づけられたアメリカ政治の重心を、再び「活力あるセクター」に引き戻すことであつた。それは政治の在り方そのものを変革しようとする大胆なビジョンだった。そして、そこに凝縮した力を槌^てにして大胆にアメリカの再生に取り組んでいく、オバマ大統領にはそのようなイメージがあつたに違いない。

確かにオバマ政権は、歴史的な法案を幾つか実現にこぎつけている。医療保険制度改革がその最たる例だろう。しかし、問題はその通し方だ。本来、オバマ大統領は、可能な限り幅広い超党派の合意形成を欲していたはずだ。しかし、最終的にそれを通すことができたのは純粹型に近い党派政治の論理に訴えたことによつてであつた。オバマ政権が法案を一つずつ実現させていくとともに、党派政治が完成型に近づいていく状況をオバマ大統領はどのように眺めているのだろうか。

先に言及したピュー・リサーチ・センターの調査とは別の調査になるが、2010年1月になると、

自らを保守派と申告する人の割合は40%にまで達し、リベラル派は21%と相変わらず低迷している（米ギャラップ社、2010年1月7日）。しかし、何よりも深刻なのは、オバマ政権下において、純粋型に近い党派政治が完成しつつあることだろう。今や最も保守的な民主党の議員と最もリベラルな共和党の議員を比較すると、民主党の議員の方がわずかだがリベラルであるという調査結果が出ている。ブルッキングス研究所のウィリアム・ガルストンによれば、このような状況が発生したことは近年なかったそう。これまでは両党の間に必ずイデオロギー的なオーバラップがあり、そこが超党派的な力学を生み出すプラットフォームになってきたが、いまやそれが消滅してしまったという。どうも、オバマ大統領の大胆なビジョンが実現する見込みはなさそう。

11月の中間選挙は、民主党にとってかなり厳しい戦いになることが予想される。今のところ、イデオロギー的な二極分化を前提とした共和党の拒否戦略が功を奏している。そして、中間選挙後、オバ

マ大統領は再選に向けてどのような方向にメッセージを組み替えていくのだろうか。2008年のオバマ・キャンペーンは、あたかもオバマ候補を当選させることそのものが自己目的化した社会運動のようだった。しかし、オバマ運動は、その論理的帰結として、オバマ大統領が誕生したその瞬間に完結してしまった。当然、現職の大統領である以上、この構図を再現することはできないだろう。純粋型に近づいた党派的政治環境の中で、オバマ大統領は2008年のように引き続き「活力あるセンター」を指向するのか、それとも割り切って党派政治に徹するのか。オバマ大統領の気質は前者を指向するだろうが、政治的現実がそれを許さないかもしれない。

中山俊宏 なかやまとしひろ

1967年生まれ。青山学院大学国際政治経済学部卒。国際政治学博士（青山学院大学）。日本政府国連代表部専門調査員、日本国際問題研究所主任研究員、津田塾大学国際関係学科准教授などを経て、現在、青山学院大学国際政治経済学部教授。専攻はアメリカ政治・外交。